

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		生涯学習 課	安田一司	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
人権教育推進事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習すると共に実践活動を通じて人権文化の創造に資する力を育成する。		補助金の支給	○ 有	無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
教職員・児童、生徒、職員	児童、生徒	人権意識の高揚と人間力の向上を図る

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	会計			
細目名	人権教育推進事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	5	5											

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>									
事務事業・人員			単位	20年度 決算	21年度 予定(見込)	年度 計画	備考 (全体事業費など)		
総コスト				6,740	5,476		直接事業費は、指導者謝金と施設見学に係る交通費が主なものである。		
コスト の内訳	直接事業費		千円	1,209	1,209				
	所属内間接費								
	人件費			5,531	4,267				
	投入人員	正職員	人/年	0.54	0.63				
嘱託員		0.51							
財源 内訳	国・県支出金		千円	240	240				
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源			6,500	5,236				

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 予定	22年度 目標
1	地域に学ぶ体験学習	すずかけ学級	参加者数	人	59	65	39
2		かえで学級	参加者数	人	70	75	34
3		学びの広場	参加者数	人	58	61	29
4		ハートフルスクール	参加者数	人	9	10	110
5		企画・運営委員会の開催	開催回数	回	10	10	10

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [人権教育推進事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度予定(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
地域に学ぶ体験学習会参加者数	人	187	201	212	
企画・運営委員会の開催数	回	9	10	10	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い	○ 高くない		把握なし		地域における人権問題について学習することは必要である。
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は		増加	○ 減少		横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	町の関与の 必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない		ある			
国や県の事業(サービス)との重複は			○ ない		ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある			企画・運営に当たって、関係者が、さらに協議する必要がある。	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない		ある			あるが困難
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある				あるが困難
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	○ ある				あるが困難
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			これまで養成してきた人権学習リーダーの活用が必要である。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない		ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		受益者負担を見直す余地は		○ ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある	○ ない			継続するために、指導体制の検討が必要である。	
		前年より成果が上がって		いる		いない	○ 横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる		いない	○ 測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		○ 大きい		大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		○ 委託化の余地があり		委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある				○ 市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性				1.改善の余地はない				2.改善の余地がややある	
			○	3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 人権教育推進事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など)									
・指導者、住民代表、保護者間の推進体制づくりの確立が急務であり、互いに理解を深めることから始める必要がある。 ・講座内容は、地域限定事業と限定しない事業を取り入れるなど工夫する必要がある。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
・この事業の運営については、県からの指導もあり指導者、保護者、地域と調整を図り運営方向を検討する必要がある。 ・人権教育推進については、指導者、住民、こどもたち、保護者、職員等で、なお一層の充実を図る必要があるが、その間でのコンセンサスづくりや連携をどのように図るか、大きな課題である。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
常に内容を見直しながら、より充実した方法で継続させる。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了			
評価委員コメント									
指導者・保護者・地域の3者で連携をとることが必要である。									